

平成 26 年度 市町村普通会計決算の状況（確定）

目 次

I	平成 26 年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）	
1	決算規模	1
2	決算収支	1
3	歳入の状況	2
4	歳出の状況	4
5	基金の状況	8
6	財政指標	9
7	市町村税納税率	11
II	資料	
1	平成 26 年度市町村別普通会計決算の状況	12
2	歳入決算額の状況	14
3	市町村税の動向	15
4	性質別歳出決算額の状況	16
5	目的別歳出決算額の状況	17
6	平成 26 年度決算に基づく健全化判断比率一覧	18
7	平成 26 年度市町村税収入状況	19
	用語解説	22

企画財政部市町村課

※ この「平成 26 年度市町村普通会計決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた県内市町村（40 市 22 町 1 村）の決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

平成26年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

1. 決算規模

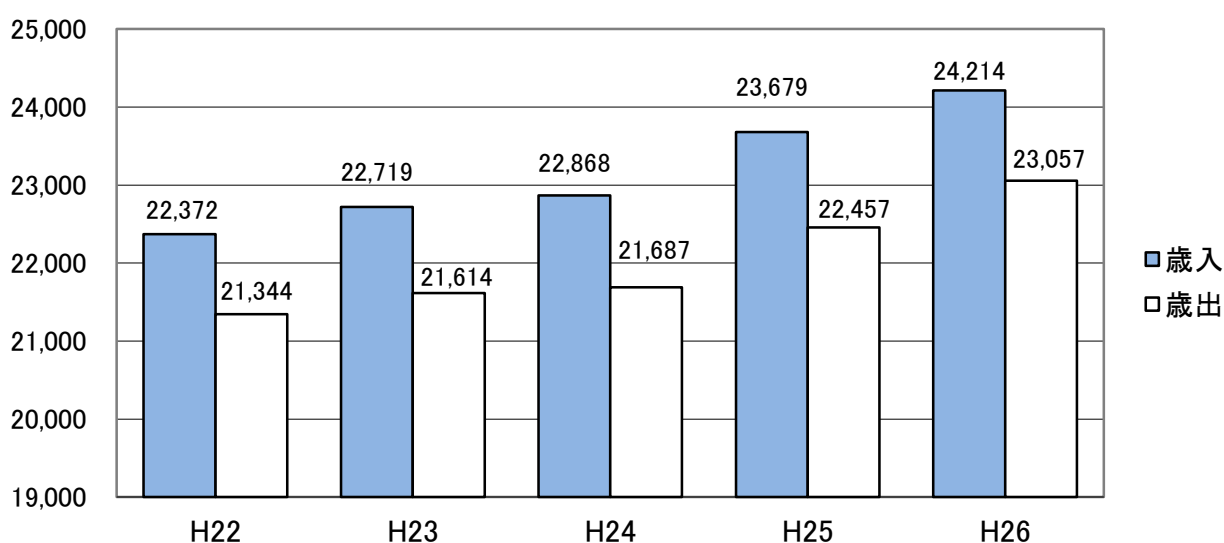
歳入 2兆4,214億3千4百万円（対前年度 +534億9千4百万円、+2.3%）

歳出 2兆3,057億2千9百万円（対前年度 +600億2千2百万円、+2.7%）

歳入歳出ともに8年連続で増加し、決算規模は6年連続で過去最大値を更新した。

（単位：億円）

歳入・歳出の推移



2. 決算収支

(1) 実質収支は、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、928億8千9百万円（前年度998億9千5百万円）。

市町村別では、昭和52年度以降38年連続して、全市町村が黒字。

(2) 単年度収支は、▲70億7百万円（前年度32億8千2百万円）で、6年ぶりに赤字。

※ 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

(3) 実質単年度収支は、▲78億4千2百万円（前年度176億5千4百万円）で、7年ぶりに赤字。

また、実質単年度収支が赤字の団体数は、41団体（前年度 22団体）、うち2年以上連続で赤字の団体は16団体（前年度 8団体）となっている。

※ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

3. 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,094,179	45.2	1,071,959	45.3	22,219	2.1
地方交付税	158,001	6.5	162,610	6.9	▲ 4,608	▲ 2.8
国庫支出金	354,216	14.6	339,844	14.4	14,372	4.2
県支出金	129,249	5.3	111,613	4.7	17,635	15.8
繰越金	120,280	5.0	115,641	4.9	4,639	4.0
地方債	238,722	9.9	257,368	10.9	▲ 18,645	▲ 7.2
その他	326,787	13.5	308,904	13.0	17,883	5.8
歳入合計	2,421,434	100.0	2,367,939	100.0	53,494	2.3

【主な科目】

①市町村税

市町村たばこ税が14億2千6百万円減少(▲2.8%)したが、法人住民税が80億7千5百万円増加(+10.3%)し、固定資産税が88億9千3百万円増加(+2.1%)したため、全体では222億1千9百万円の増加(+2.1%)となった。

②地方交付税

普通交付税が45億5千7百万円減少(▲3.2%)し、東日本大震災に伴う震災復興特別交付税が1億4千1百万円減少(▲21.5%)したため、全体では46億8百万円減少(▲2.8%)した。

なお、平成26年度の普通交付税の不交付団体は、2団体(戸田市、三芳町)となった。

③国庫支出金

地域の元気臨時交付金が154億2千2百万円減少(皆減)したが、がんばる地域交付金が17億1千8百万円増加(皆増)し、臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が増加(皆増)したため、全体では143億7千2百万円増加(+4.2%)となった。

④県支出金

普通建設事業費支出金が43億4千5百万円増加(+127.0%)し、障害者自立支援給付費等負担金が19億7百万円増加(+10.7%)したため、全体では176億3千5百万円増加(+15.8%)した。

⑤繰越金

繰越事業費等充当財源繰越額が10億7千8百万円増加(+5.1%)し、純繰越金が35億6千万円増加(+3.8%)したため、全体では46億3千9百万円増加(+4.0%)した。

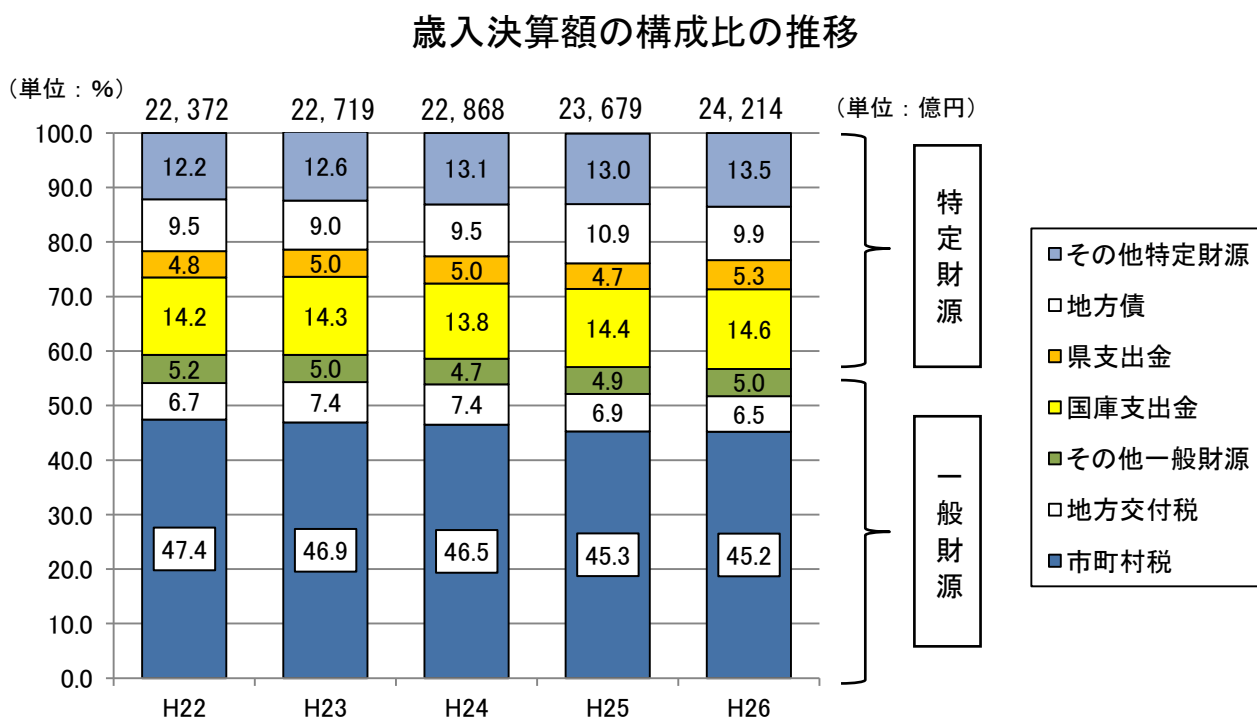
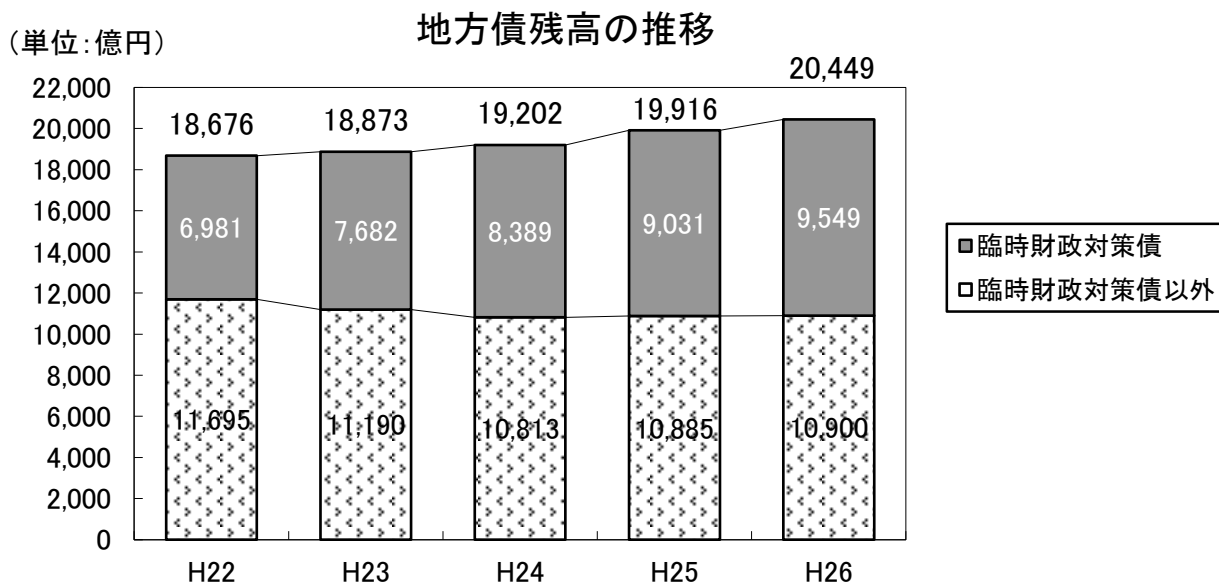
⑥地方債

平成26年度の地方債発行額は、臨時財政対策債を除く地方債が第三セクター等改革推進債などの減少により、122億5千万円減少(▲8.1%)し、臨時財政対策債が63億9千6百万円減少(▲6.0%)したため、全体では186億4千5百万円減少(▲7.2%)した。

また、平成26年度末の地方債残高は、533億4千5百万円増加(+2.7%)し、2兆449億2千7百万円となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、14億9千万円増加(+0.1%)し、1兆899億9千9百万円となった。

⑦その他

地方消費税交付金が、124億2百万円増加(+21.1%)し、全体では178億8千3百万円増加(+5.8%)した。



4. 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

性質別歳出は、歳出を人件費、公債費、物件費などの性質に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	1,123,411	48.7	1,081,929	48.2	41,481	3.8
人件費	377,679	16.4	369,675	16.5	8,004	2.2
扶助費	538,231	23.3	503,550	22.4	34,680	6.9
公債費	207,501	9.0	208,704	9.3	▲ 1,203	▲ 0.6
投資的経費	299,381	13.0	296,910	13.2	2,471	0.8
普通建設事業費	299,060	13.0	294,602	13.1	4,458	1.5
うち補助事業費	116,958	5.1	124,399	5.5	▲ 7,442	▲ 6.0
うち単独事業費	177,855	7.7	167,004	7.4	10,851	6.5
災害復旧事業費	321	0.0	2,308	0.1	▲ 1,987	▲ 86.1
その他の経費	882,937	38.3	866,868	38.6	16,069	1.9
物件費	339,327	14.7	322,471	14.4	16,856	5.2
補助費等	206,169	8.9	209,045	9.3	▲ 2,875	▲ 1.4
積立金	55,213	2.4	65,090	2.9	▲ 9,877	▲ 15.2
繰出金	225,700	9.8	211,107	9.4	14,593	6.9
その他	56,529	2.5	59,156	2.6	▲ 2,628	▲ 4.4
歳出合計	2,305,729	100.0	2,245,707	100.0	60,022	2.7

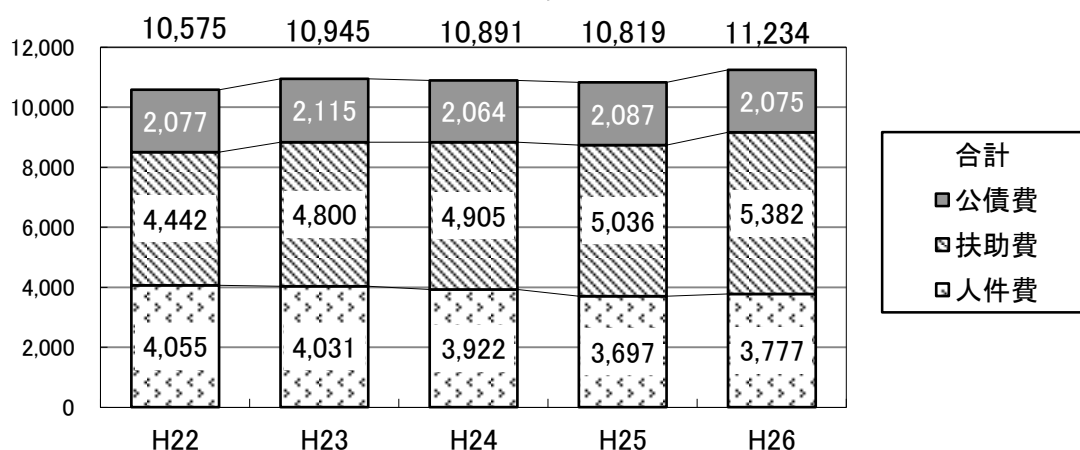
① 義務的経費の状況

扶助費が臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金、生活保護費、障害者自立支援給付金などの増により、346億8千万円増加(+6.9%)し、人件費が給与費の特例減額の廃止などにより80億4百万円増加(+2.2%)となった。

この結果、義務的経費全体では、414億8千1百万円増加(+3.8%)し、1兆1,234億1千1百万円となり、歳出全体の48.7%を占めている。

(単位：億円)

義務的経費の推移



○主な費目

・人件費

給与費及び期末勤勉手当の特例減額の廃止などにより、基本給が60億5千6百万円増加(+3.6%)、期末勤勉手当が20億5千1百万円増加(+3.4%)したため、職員給が87億3千7百万円増加(+3.5%)した。また、退職金支給者の減少などにより退職金が41億3千1百万円減少(▲9.8%)したため、全体で80億4百万円増加(+2.2%)した。

・扶助費

臨時福祉給付金や障害者自立支援給付費などの社会福祉費が179億6千6百万円増加(+16.5%)し、子育て世帯臨時特例給付金などの児童福祉費が130億6百万円増加(+5.6%)、生活保護費が32億6千6百万円増加(+2.2%)したため、全体では346億8千万円増加(+6.9%)した。

・公債費

公共用地先行取得等事業債の元利償還金の減少などにより、12億3百万円減少(▲0.6%)した。

② 投資的経費の状況

○主な費目

・普通建設事業費

公共施設の老朽化に伴う施設更新事業や耐震化事業、市街地開発事業、小中学校空調整備事業などが増加したため、44億5千8百万円増加(+1.5%)した。

・災害復旧事業費

東日本大震災の影響による道路や学校等の工事や県内で発生した竜巻の影響などによる災害復旧工事費が減少したため、19億8千7百万円減少(▲86.1%)した。

③ その他の経費の状況

○主な費目

・物件費

社会保障・税番号制度に係るシステム改修費や臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る事務などの委託料が102億7千万円増加(+5.3%)したため、全体で168億5千6百万円増加(+5.2%)した。

・補助費等

大雪の影響による被災農業者に対する補助金などが増加したが、一部事務組合への負担金などが減少したため、28億7千5百万円減少(▲1.4%)した。

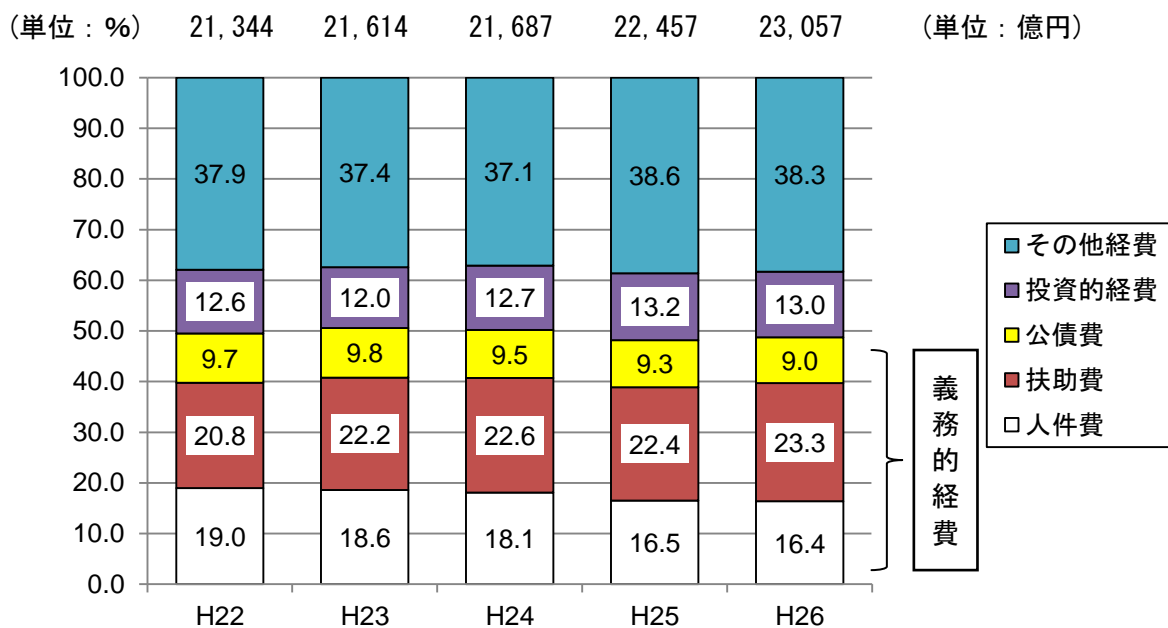
・積立金

財政調整基金等への積立金が減少したため、98億7千7百万円減少(▲15.2%)した。

・繰出金

下水道事業会計(法非適)への繰出金が32億7千2百万円減少(▲8.9%)したが、国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金が88億2千9百万円増加(+15.1%)、介護保険事業会計(保険事業勘定)への繰出金が38億4千4百万円増加(+6.8%)、後期高齢者医療事業会計への繰出金が42億9千1百万円増加(+8.5%)したため、全体では145億9千3百万円増加(+6.9%)した。

性質別歳出決算額の構成比の推移



(2) 目的別歳出の状況

目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など行政目的に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総務費	284,372	12.3	306,401	13.6	▲ 22,028	▲ 7.2
民生費	898,200	39.0	827,895	36.9	70,305	8.5
衛生費	205,612	8.9	187,403	8.3	18,209	9.7
労働費	5,549	0.2	5,883	0.3	▲ 333	▲ 5.7
商工費	34,031	1.5	31,819	1.4	2,212	7.0
土木費	275,564	12.0	287,192	12.8	▲ 11,628	▲ 4.0
教育費	254,417	11.0	259,278	11.5	▲ 4,861	▲ 1.9
災害復旧費	321	0.0	2,308	0.1	▲ 1,987	▲ 86.1
公債費	207,542	9.0	208,747	9.3	▲ 1,206	▲ 0.6
その他	140,121	6.1	128,781	5.7	11,340	8.8
歳出合計	2,305,729	100.0	2,245,707	100.0	60,022	2.7

【主な費目】

① 総務費

財政調整基金への積立金の減少などにより総務管理費が226億1千4百万円減少(▲8.6%)したため、全体では220億2千8百万円減少(▲7.2%)した。

②民生費

臨時福祉給付金や障害者自立支援給付費などの社会福祉費が307億9千3百万円増加(+15.1%)し、子育て世帯臨時特例給付金などの児童福祉費が274億8千2百万円増加(+8.4%)、生活保護費が30億8百万円増加(+1.9%)したため、全体では703億5百万円増加(+8.5%)した。また、構成比は39.0%となり平成14年度から13年連続で第1位となった。

③労働費

緊急雇用創出基金事業費等が減少したため、3億3千3百万円減少(▲5.7%)した。

④土木費

土木管理費が3億8百万円減少(▲3.0%)し、道路橋りょう費が5億3千5百万円減少(▲0.8%)、市街地再開発事業など都市計画費が138億4千万円減少(▲7.2%)したことなどにより、全体では116億2千8百万円減少(▲4.0%)した。

⑤教育費

小中学校施設の耐震化整備事業費等が減少したため、48億6千1百万円減少(▲1.9%)した。

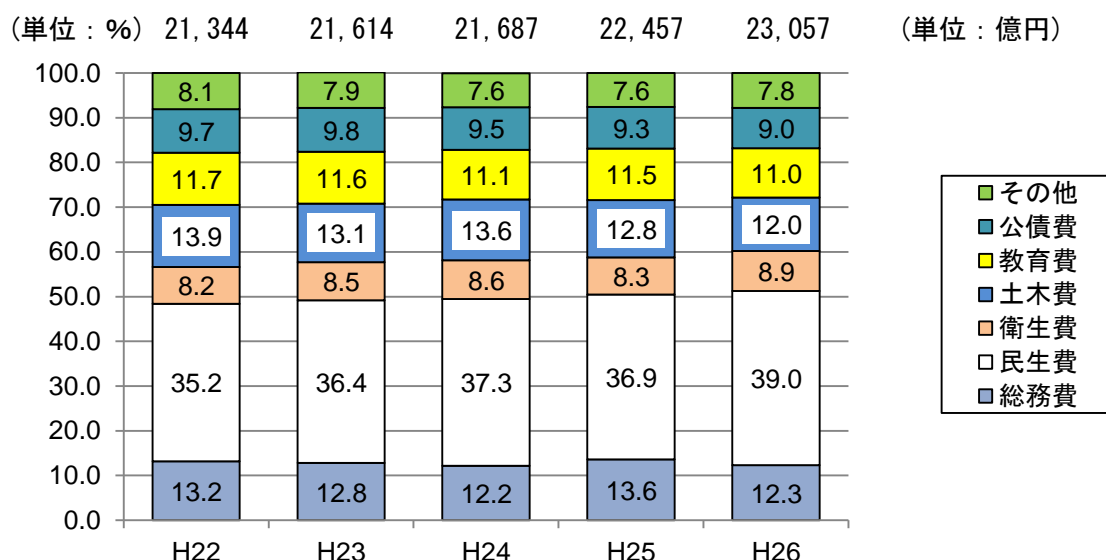
⑥災害復旧費

東日本大震災の影響による道路や学校等の災害復旧工事や県内で発生した竜巻の影響などによる災害復旧工事費が減少したため、19億8千7百万円減少(▲86.1%)した。

⑦公債費

公共用地先行取得等事業債の元利償還金の減少などにより、12億6百万円減少(▲0.6%)した。

目的別歳出決算額の構成比の推移



5. 基金の状況

(単位：百万円)

区分	年度末 現在高	積立額(A)	取崩し額 (B)	差引(A)-(B)	歳計剰余金 処分等
平成 26 年度	344,143	55,213	43,588	11,625	1,988
財政調整基金	158,638	26,022	27,644	▲ 1,623	1,988
減債基金	27,791	3,512	1,136	2,376	0
その他特定目的基金	157,714	25,679	14,808	10,872	0
平成 25 年度	330,530	65,090	37,387	27,703	2,260
財政調整基金	158,273	35,113	23,221	11,892	2,260
減債基金	25,415	4,240	736	3,505	0
その他特定目的基金	146,842	25,736	13,430	12,306	0
増減額	13,613	▲ 9,877	6,201	▲ 16,078	▲ 272
財政調整基金	365	▲ 9,092	4,423	▲ 13,515	▲ 272
減債基金	2,376	▲ 728	401	▲ 1,129	0
その他特定目的基金	10,872	▲ 57	1,377	▲ 1,434	0

平成26年度末の基金残高は、積立金が取崩し額を116億2千5百万円上回ったため、136億1千3百万円増加(+4.1%)し、3,441億4千3百万円となった。

(1) 財政調整基金

積立金が90億9千2百万円減少(▲25.9%)し、取崩し額が44億2千3百万円増加(+19.0%)した。総額では取崩し額が16億2千3百万円積立金を上回ったが、歳計剰余金の処分による積立等により、平成26年度末現在高は3億6千5百万円増加(+0.2%)し、1,586億3千8百万円となった。

(2) 減債基金

積立金が7億2千8百万円減少(▲17.2%)し、取崩し額が4億1百万円増加(+54.5%)した。総額では積立金が23億7千6百万円取崩し額を上回ったため、平成26年度末現在高は23億7千6百万円増加(+9.3%)し、277億9千1百万円となった。

(3) その他特定目的基金

積立金が5千7百万円減少(▲0.2%)し、取崩し額が13億7千7百万円増加(+10.3%)した。総額では積立金が108億7千2百万円取崩し額を上回ったため、平成26年度末現在高は108億7千2百万円増加(+7.4%)し、1,577億1千4百万円となった。

6. 財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、92.1%と前年度（90.5%）に比べて1.6ポイント上昇し、4年連続の上昇となった。

経常収支比率の分子となる毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当される一般財源の額は、扶助費や繰出金などの増により、全体で3.2%増加した。

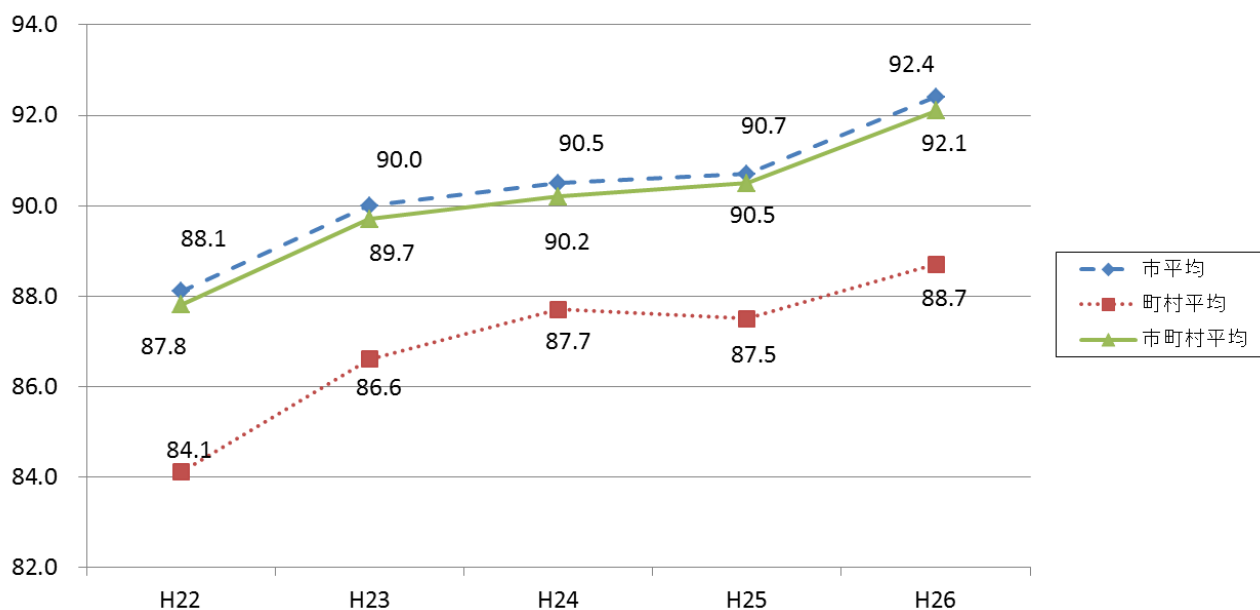
分母となる毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）は、市町村税や地方消費税交付金などの増により、全体で1.4%増加した。

分子、分母ともに増加したが、分子が分母の増加を上回ったため、経常収支比率は上昇した。

90%を超える団体は、前年度の23団体から29団体に、6団体増加した。

経常収支比率の推移

(単位：%)



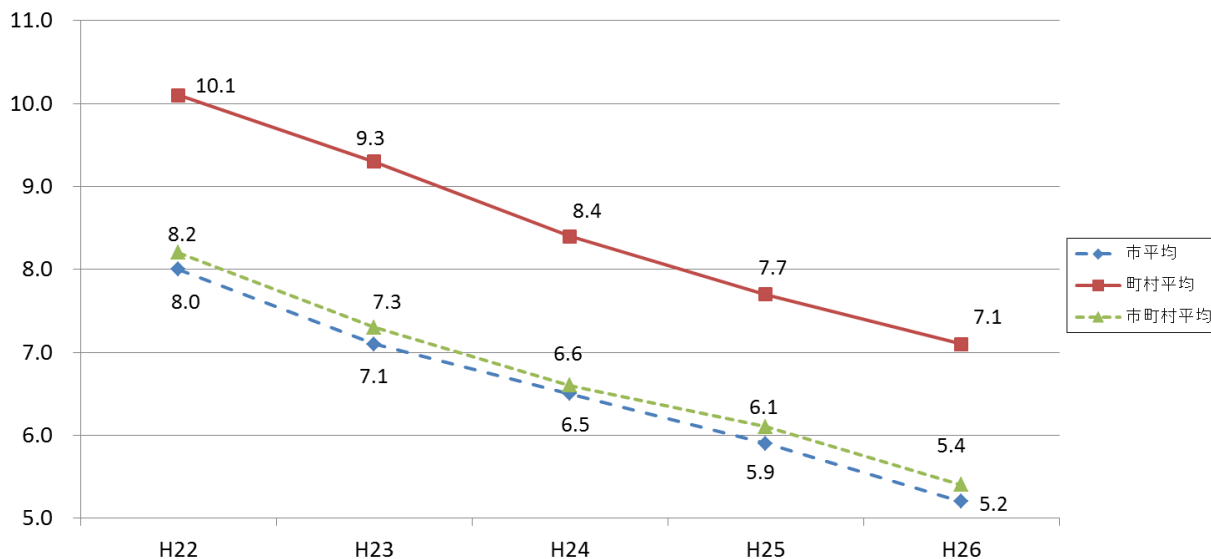
※ H23年度以前の白岡町分については、市平均に含めている。

(2) 実質公債費比率

元利償還金に係る基準財政需要額算入額や標準税収入額等の増加により、市町村平均は5.4%で、昨年度から0.7ポイント低下した。

実質公債費比率の推移

(単位：%)



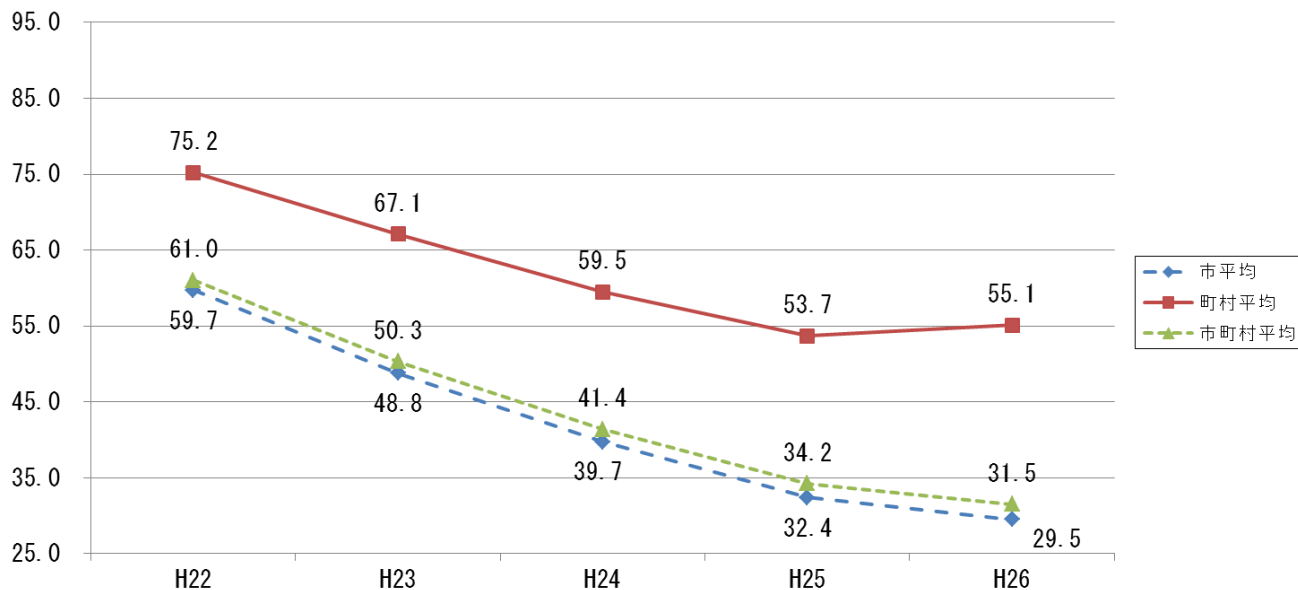
※H23年度以前の白岡町分については、市平均に含めている。

(3) 将来負担比率

退職手当負担見込額の減少や充当可能基金残高の増などにより、市町村平均は31.5%で昨年度から2.7ポイント低下した。

将来負担比率の推移

(単位：%)



※H23年度以前の白岡町分については、市平均に含めている。

7. 市町村税納税率

(1) 調定額及び収入額

市町村税の調定額は、138億4千8百万円増加（+1.2%）し、1兆1,600億1千6百万円となり、収入額は、222億1千9百万円増加（+2.1%）し、1兆941億7千9百万円となった。

（単位：億円、%）

	現年度課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率
H26	10,931	10,772	98.5	669	170	25.4	11,600	10,942	94.3
H25	10,711	10,536	98.4	751	183	24.4	11,462	10,720	93.5
増減	220	236	0.1	▲ 82	▲ 14	1.0	138	222	0.8

※ 国民健康保険税を除く。

(2) 納税率の推移

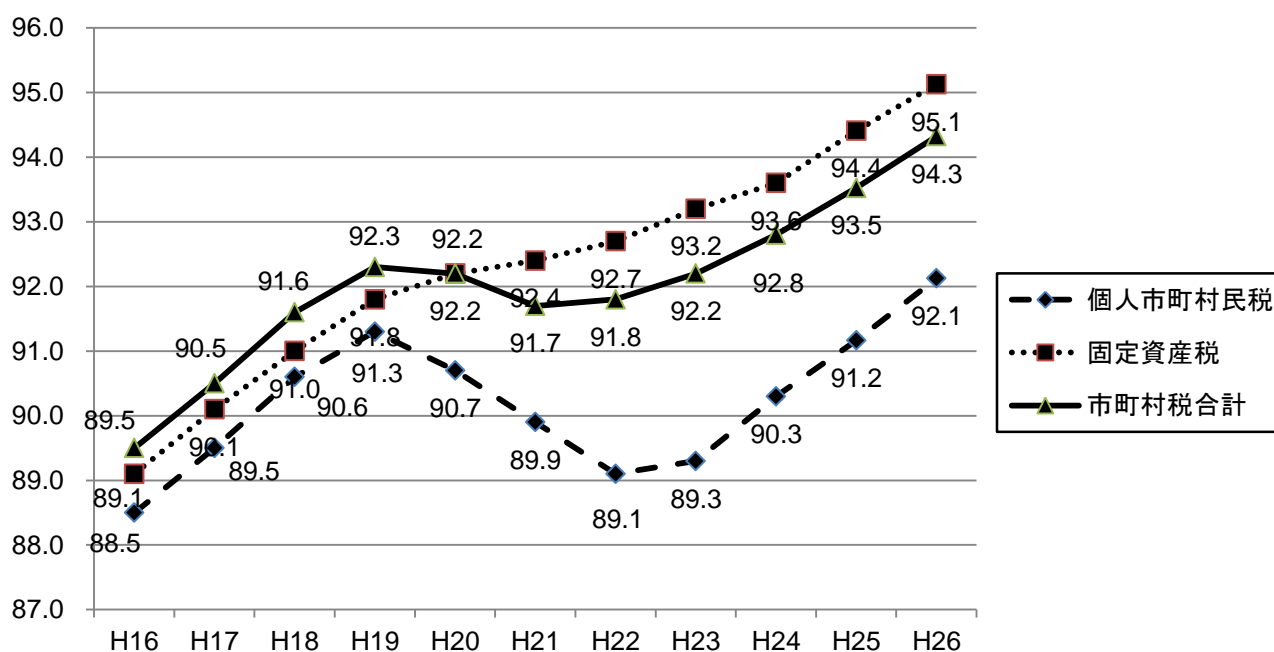
市町村税合計の納税率は94.3%で、前年度から0.8ポイント上昇した。

税目別では、固定資産税が95.1%と0.7ポイント上昇し、個人市町村民税も92.1%と0.9ポイント上昇した。

市町村税合計の納税率の推移は、平成19年度の92.3%をピークに下落傾向となっていたが、平成22年度から持ち直し、平成26年度は94.3%となっている。

また、税目別納税率の推移は、固定資産税は平成16年度以降一貫して上昇しているが、個人市町村民税は平成23年度から上昇し、平成26年度は92.1%となった。

（単位：%） 市町村税納税率の推移



平成26年度 市町村別普通会計決算の状況 (市)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
1 さいたま市	464,259	452,417	11,842	6,002	5,839	▲ 250	22	548	0	320	2.3	96.7
2 川越市	114,332	108,546	5,785	670	5,116	264	692	0	0	955	8.4	94.2
3 熊谷市	67,460	64,048	3,411	415	2,996	▲ 1,402	326	0	0	▲ 1,076	7.5	88.4
4 川口市	194,060	179,235	14,825	1,808	13,017	▲ 2,089	1,146	0	100	▲ 1,043	13.1	95.0
5 行田市	28,563	27,350	1,213	187	1,025	▲ 408	203	0	0	▲ 205	6.1	92.4
6 秩父市	30,144	27,936	2,208	181	2,027	524	422	0	420	527	11.7	84.6
7 所沢市	101,397	97,293	4,104	545	3,559	▲ 161	2,064	0	2,740	▲ 837	6.2	94.5
8 飯能市	29,085	27,495	1,590	201	1,388	▲ 240	310	0	52	18	8.2	92.2
9 加須市	40,616	37,391	3,225	589	2,636	325	5	10	0	340	10.6	89.3
10 本庄市	34,859	31,652	3,208	999	2,208	▲ 169	102	0	0	▲ 67	13.2	84.0
11 東松山市	31,133	29,191	1,942	736	1,206	▲ 19	1,303	0	1,425	▲ 141	7.4	91.6
12 春日部市	69,948	67,362	2,586	369	2,217	▲ 289	462	0	0	174	5.4	92.5
13 狭山市	47,999	45,700	2,299	378	1,921	▲ 322	1,089	0	1,000	▲ 233	7.1	92.4
14 羽生市	19,247	18,078	1,169	93	1,076	▲ 131	500	0	500	▲ 131	9.9	89.4
15 鴻巣市	41,578	39,636	1,942	243	1,699	▲ 263	34	220	430	▲ 439	7.3	89.9
16 深谷市	58,977	54,000	4,977	1,918	3,060	▲ 349	1,708	0	2,583	▲ 1,223	10.2	87.6
17 上尾市	59,575	57,141	2,433	343	2,091	7	308	0	0	316	5.7	94.1
18 草加市	70,451	65,753	4,698	263	4,436	55	337	0	0	393	10.6	89.6
19 越谷市	95,157	91,669	3,488	47	3,441	▲ 863	1,532	0	2,095	▲ 1,425	6.2	88.9
20 蕨市	23,188	22,070	1,119	30	1,089	▲ 175	4	0	0	▲ 172	8.0	89.3
21 戸田市	54,441	52,189	2,252	476	1,776	▲ 221	1,102	0	1,181	▲ 300	6.5	88.0
22 入間市	39,599	38,349	1,250	147	1,103	▲ 261	312	0	0	51	4.4	91.8
23 朝霞市	37,527	36,579	948	44	904	▲ 413	659	0	279	▲ 34	4.0	93.8
24 志木市	23,025	21,549	1,476	20	1,456	231	361	0	0	591	10.9	89.8
25 和光市	24,754	23,331	1,423	157	1,265	186	721	0	396	511	8.9	88.5
26 新座市	54,038	52,526	1,512	236	1,276	▲ 318	2,366	0	2,910	▲ 862	4.5	95.0
27 桶川市	22,838	22,112	726	91	635	64	1	0	495	▲ 430	4.8	93.2
28 久喜市	49,778	47,542	2,237	679	1,558	▲ 129	2	9	719	▲ 837	5.1	91.7
29 北本市	22,062	21,112	950	52	898	82	246	0	0	328	7.3	86.4
30 八潮市	31,713	30,088	1,624	112	1,512	▲ 20	553	0	459	74	9.4	89.8
31 富士見市	34,302	32,868	1,434	625	809	137	2	0	500	▲ 361	4.2	88.4
32 三郷市	46,984	43,536	3,448	234	3,214	580	1,597	0	1,445	731	13.3	92.0
33 蓮田市	18,879	17,915	964	293	671	▲ 37	379	0	383	▲ 40	5.7	87.2
34 坂戸市	28,592	27,078	1,514	228	1,286	117	825	0	635	307	7.3	90.3
35 幸手市	17,710	16,919	791	44	748	▲ 421	511	0	480	▲ 390	7.6	89.9
36 鶴ヶ島市	21,350	20,450	900	90	810	▲ 170	500	0	822	▲ 491	6.6	94.4
37 日高市	20,060	18,943	1,117	273	844	▲ 27	436	0	500	▲ 91	7.8	93.6
38 吉川市	19,838	19,179	659	32	627	5	556	0	834	▲ 273	5.3	90.5
39 ふじみ野市	40,766	38,385	2,381	1,154	1,227	▲ 14	8	0	0	▲ 6	5.9	89.0
40 白岡市	13,440	12,891	549	125	424	▲ 120	16	0	0	▲ 104	4.6	85.8
市計	2,243,724	2,137,505	106,219	21,128	85,090	▲ 6,705	23,723	787	23,383	▲ 5,578	6.8	92.4

平成26年度 市町村別普通会計決算の状況 (町村、市町村計)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
41 伊奈町	11,759	11,230	529	6	523	▲ 95	1	0	254	▲ 348	7.0	92.8
42 三芳町	15,389	14,780	609	15	594	34	341	0	490	▲ 116	7.5	96.5
43 毛呂山町	10,424	10,015	408	100	308	44	299	0	372	▲ 29	4.7	87.6
44 越生町	4,206	3,950	256	85	171	▲ 27	0	0	59	▲ 87	6.0	91.2
45 滑川町	6,370	5,956	414	41	373	▲ 22	0	0	200	▲ 222	9.3	89.5
46 嵐山町	6,692	6,399	293	11	283	▲ 40	310	0	265	5	6.8	87.8
47 小川町	11,082	10,598	484	93	391	▲ 4	0	0	510	▲ 514	6.3	92.5
48 川島町	7,614	7,267	347	60	288	32	1	0	58	▲ 25	5.7	82.9
49 吉見町	6,847	6,369	478	13	465	57	169	0	0	226	10.2	87.0
50 鳩山町	5,481	5,301	180	63	117	16	0	0	114	▲ 98	3.5	93.9
51 ときがわ町	5,397	5,236	161	3	157	▲ 107	67	0	0	▲ 40	4.3	92.2
52 横瀬町	4,000	3,715	285	65	221	29	5	0	50	▲ 16	9.7	87.5
53 皆野町	4,199	3,991	208	98	110	11	12	0	0	23	3.8	80.0
54 長瀬町	3,466	3,374	92	33	59	▲ 125	268	0	266	▲ 123	2.7	92.0
55 小鹿野町	7,622	7,086	536	40	497	26	2	0	89	▲ 61	11.5	82.5
56 東秩父村	2,085	1,980	105	13	92	▲ 60	121	0	23	38	6.9	88.6
57 美里町	5,198	4,712	487	150	336	▲ 34	186	0	414	▲ 263	10.8	84.5
58 神川町	6,994	6,379	616	139	477	58	74	0	2	130	12.1	80.4
59 上里町	9,921	9,342	579	5	573	0	156	0	136	20	9.8	79.9
60 寄居町	11,690	11,020	670	67	603	77	58	0	0	136	8.3	82.5
61 宮代町	9,585	9,213	373	115	258	▲ 156	207	0	190	▲ 139	4.1	94.6
62 杉戸町	13,087	12,174	913	384	529	97	2	0	769	▲ 671	6.3	93.8
63 松伏町	8,602	8,139	463	89	374	▲ 112	19	0	0	▲ 94	6.6	88.5
町村計	177,710	168,224	9,486	1,688	7,798	▲ 302	2,299	0	4,262	▲ 2,265	7.1	88.7
市町村計	2,421,434	2,305,729	115,705	22,816	92,889	▲ 7,007	26,022	787	27,644	▲ 7,842	6.8	92.1

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。また、実際は計上額があるが、表示単位未満のため「0」となっている箇所がある。

歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,094,179	45.2	1,071,959	45.3	22,219	2.1
うち個人住民税	432,384	17.9	427,176	18.0	5,209	1.2
うち法人住民税	86,164	3.6	78,089	3.3	8,075	10.3
うち固定資産税	440,735	18.2	431,842	18.2	8,893	2.1
地方譲与税	16,595	0.7	17,394	0.7	▲ 799	▲ 4.6
地方消費税交付金	71,069	2.9	58,667	2.5	12,402	21.1
その他税交付金等 ※	27,993	1.2	30,443	1.3	▲ 2,450	▲ 8.0
地方特例交付金	5,443	0.2	5,964	0.3	▲ 521	▲ 8.7
地方交付税	158,001	6.5	162,610	6.9	▲ 4,608	▲ 2.8
普通交付税	136,651	5.6	141,207	6.0	▲ 4,557	▲ 3.2
特別交付税	20,837	0.9	20,747	0.9	89	0.4
震災復興特別交付税	514	0.0	655	0.0	▲ 141	▲ 21.5
一般財源 ①	1,373,281	56.7	1,347,037	56.9	26,244	1.9
国庫支出金	354,216	14.6	339,844	14.4	14,372	4.2
県支出金	129,249	5.3	111,613	4.7	17,635	15.8
地方債	238,722	9.9	257,368	10.9	▲ 18,645	▲ 7.2
臨時財政対策債	100,163	4.1	106,559	4.5	▲ 6,396	▲ 6.0
その他の地方債	138,560	5.7	150,809	6.4	▲ 12,250	▲ 8.1
分担金・負担金	20,210	0.8	18,555	0.8	1,655	8.9
使用料・手数料	42,546	1.8	41,845	1.8	700	1.7
財産収入	13,197	0.5	13,883	0.6	▲ 686	▲ 4.9
寄付金	860	0.0	1,205	0.1	▲ 345	▲ 28.7
繰入金	48,867	2.0	41,659	1.8	7,208	17.3
繰越金	120,280	5.0	115,641	4.9	4,639	4.0
諸収入	80,007	3.3	79,288	3.3	719	0.9
特定財源 ②	1,048,152	43.3	1,020,902	43.1	27,251	2.7
歳入合計 ①+②	2,421,434	100.0	2,367,939	100.0	53,494	2.3

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

※ 「その他税交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額である。

市町村税の動向

(単位:百万円、%)

税目	平成26年度	平成25年度	比較増減	
	決算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 普通税	1,017,847	996,760	21,087	2.1
(1)法定普通税	1,017,847	996,760	21,087	2.1
ア 市町村民税	518,548	505,264	13,284	2.6
(ア)個人住民税	432,384	427,176	5,209	1.2
(イ)法人住民税	86,164	78,089	8,075	10.3
イ 固定資産税	440,735	431,842	8,893	2.1
ウ 軽自動車税	8,255	7,887	368	4.7
エ 市町村たばこ税	50,276	51,702	▲ 1,426	▲ 2.8
オ その他	33	64	▲ 32	▲ 49.2
(2)法定外普通税	0	0	0	0.0
2 目的税	76,332	75,200	1,133	1.5
(1)法定目的税	76,332	75,200	1,133	1.5
ア 都市計画税	67,706	66,734	972	1.5
イ 事業所税	8,583	8,426	157	1.9
ウ その他	43	39	3	8.0
(2)法定外目的税	0	0	0	0.0
市町村税合計	1,094,179	1,071,959	22,219	2.1

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	1,123,411	48.7	1,081,929	48.2	41,481	3.8
人件費	377,679	16.4	369,675	16.5	8,004	2.2
扶助費	538,231	23.3	503,550	22.4	34,680	6.9
公債費	207,501	9.0	208,704	9.3	▲ 1,203	▲ 0.6
投資的経費	299,381	13.0	296,910	13.2	2,471	0.8
普通建設事業費	299,060	13.0	294,602	13.1	4,458	1.5
うち補助事業費	116,958	5.1	124,399	5.5	▲ 7,442	▲ 6.0
うち単独事業費	177,855	7.7	167,004	7.4	10,851	6.5
災害復旧事業費	321	0.0	2,308	0.1	▲ 1,987	▲ 86.1
その他の経費	882,937	38.3	866,868	38.6	16,069	1.9
物件費	339,327	14.7	322,471	14.4	16,856	5.2
維持補修費	23,373	1.0	22,810	1.0	564	2.5
補助費等	206,169	8.9	209,045	9.3	▲ 2,875	▲ 1.4
積立金	55,213	2.4	65,090	2.9	▲ 9,877	▲ 15.2
投資及び出資金	2,891	0.1	4,171	0.2	▲ 1,280	▲ 30.7
貸付金	30,264	1.3	32,175	1.4	▲ 1,912	▲ 5.9
繰出金	225,700	9.8	211,107	9.4	14,593	6.9
歳出合計	2,305,729	100.0	2,245,707	100.0	60,022	2.7

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	16,481	0.7	16,261	0.7	219	1.3
総務費	284,372	12.3	306,401	13.6	▲ 22,028	▲ 7.2
民生費	898,200	39.0	827,895	36.9	70,305	8.5
衛生費	205,612	8.9	187,403	8.3	18,209	9.7
労働費	5,549	0.2	5,883	0.3	▲ 333	▲ 5.7
農林水産業費	28,591	1.2	19,684	0.9	8,907	45.2
商工費	34,031	1.5	31,819	1.4	2,212	7.0
土木費	275,564	12.0	287,192	12.8	▲ 11,628	▲ 4.0
消防費	94,559	4.1	92,440	4.1	2,119	2.3
教育費	254,417	11.0	259,278	11.5	▲ 4,861	▲ 1.9
災害復旧費	321	0.0	2,308	0.1	▲ 1,987	▲ 86.1
公債費	207,542	9.0	208,747	9.3	▲ 1,206	▲ 0.6
諸支出金	491	0.0	396	0.0	94	23.8
歳出合計	2,305,729	100.0	2,245,707	100.0	60,022	2.7

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率一覧

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当団体なし
- 実質公債費比率、将来負担比率は以下のとおり

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H26決算 A	H25決算 B	増減 A-B	H26決算 A	H25決算 B	増減 A-B
さいたま市	5.2	5.5	▲ 0.3	26.9	25.7	1.2
川越市	6.7	7.5	▲ 0.8	68.9	64.0	4.9
熊谷市	3.4	5.4	▲ 2.0	-	-	-
川口市	7.6	8.3	▲ 0.7	35.8	44.8	▲ 9.0
行田市	4.7	5.5	▲ 0.8	38.4	38.1	0.3
秩父市	4.3	4.9	▲ 0.6	46.5	32.5	14.0
所沢市	2.4	3.2	▲ 0.8	1.1	7.6	▲ 6.5
飯能市	2.7	3.5	▲ 0.8	9.2	18.0	▲ 8.8
加須市	6.9	7.6	▲ 0.7	9.2	14.7	▲ 5.5
本庄市	6.2	9.2	▲ 3.0	18.3	16.5	1.8
東松山市	3.4	3.9	▲ 0.5	18.3	15.6	2.7
春日部市	7.6	8.7	▲ 1.1	33.4	35.1	▲ 1.7
狭山市	1.6	2.0	▲ 0.4	9.1	8.1	1.0
羽生市	11.0	11.8	▲ 0.8	103.4	102.8	0.6
鴻巣市	3.6	4.2	▲ 0.6	31.9	25.5	6.4
深谷市	3.8	6.2	▲ 2.4	-	-	-
上尾市	4.0	4.9	▲ 0.9	34.9	46.4	▲ 11.5
草加市	4.3	4.8	▲ 0.5	25.0	34.4	▲ 9.4
越谷市	9.0	9.7	▲ 0.7	65.9	74.4	▲ 8.5
蕨市	4.5	4.1	0.4	11.5	19.4	▲ 7.9
戸田市	3.6	3.8	▲ 0.2	57.1	44.7	12.4
入間市	1.0	1.4	▲ 0.4	8.8	9.2	▲ 0.4
朝霞市	3.9	4.0	▲ 0.1	42.2	46.8	▲ 4.6
志木市	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	-	-	-
和光市	2.8	3.2	▲ 0.4	35.6	41.4	▲ 5.8
新座市	5.1	4.8	0.3	52.9	53.6	▲ 0.7
桶川市	4.8	5.9	▲ 1.1	20.0	18.3	1.7
久喜市	9.0	9.4	▲ 0.4	51.5	67.3	▲ 15.8
北本市	3.9	4.9	▲ 1.0	52.5	33.3	19.2
八潮市	10.6	11.1	▲ 0.5	112.9	126.3	▲ 13.4
富士見市	4.3	4.9	▲ 0.6	-	2.3	-
三郷市	7.7	8.6	▲ 0.9	59.5	60.7	▲ 1.2
蓮田市	6.4	7.5	▲ 1.1	16.4	20.5	▲ 4.1
坂戸市	4.4	4.9	▲ 0.5	46.4	50.6	▲ 4.2
幸手市	4.7	5.8	▲ 1.1	13.7	10.7	3.0
鶴ヶ島市	7.4	7.6	▲ 0.2	20.3	23.1	▲ 2.8
日高市	2.8	3.6	▲ 0.8	-	-	-
吉川市	5.0	5.3	▲ 0.3	44.7	57.9	▲ 13.2
ふじみ野市	1.2	2.1	▲ 0.9	-	-	-
白岡市	7.1	8.3	▲ 1.2	3.4	9.1	▲ 5.7
市平均	5.2	5.9	▲ 0.7	29.5	32.4	▲ 2.9

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H26決算 A	H25決算 B	増減 A-B	H26決算 A	H25決算 B	増減 A-B
伊奈町	10.2	10.5	▲ 0.3	71.1	77.1	▲ 6.0
三芳町	8.2	8.0	0.2	111.6	83.9	27.7
毛呂山町	5.4	5.5	▲ 0.1	51.8	52.3	▲ 0.5
越生町	3.9	4.4	▲ 0.5	37.8	27.6	10.2
滑川町	11.1	11.0	0.1	83.7	102.6	▲ 18.9
嵐山町	8.0	8.4	▲ 0.4	84.6	81.0	3.6
小川町	3.3	4.2	▲ 0.9	79.7	57.9	21.8
川島町	4.3	5.7	▲ 1.4	14.8	5.2	9.6
吉見町	7.1	8.3	▲ 1.2	57.4	66.4	▲ 9.0
鳩山町	6.4	6.3	0.1	68.6	60.0	8.6
ときがわ町	3.2	3.0	0.2	74.1	77.2	▲ 3.1
横瀬町	8.0	8.8	▲ 0.8	60.4	46.4	14.0
皆野町	2.8	3.5	▲ 0.7	32.5	33.3	▲ 0.8
長瀨町	11.3	11.5	▲ 0.2	130.5	128.2	2.3
小鹿野町	10.1	11.5	▲ 1.4	34.3	32.9	1.4
東秩父村	1.4	2.9	▲ 1.5	-	-	-
美里町	5.5	5.8	▲ 0.3	84.3	73.9	10.4
神川町	5.3	5.9	▲ 0.6	18.1	9.6	8.5
上里町	10.6	11.9	▲ 1.3	27.6	34.5	▲ 6.9
寄居町	6.0	7.9	▲ 1.9	57.5	70.2	▲ 12.7
宮代町	6.6	6.7	▲ 0.1	32.7	43.1	▲ 10.4
杉戸町	8.9	9.6	▲ 0.7	17.0	19.3	▲ 2.3
松伏町	8.7	9.0	▲ 0.3	64.6	71.5	▲ 6.9
町村平均	7.1	7.7	▲ 0.6	55.1	53.7	1.4
市町村平均	5.4	6.1	▲ 0.7	31.5	34.2	▲ 2.7

(参考)

早期健全化基準	25.0	350.0 (政令市は400.0)
財政再生基準	35.0	基準なし

- ・実質公債費比率は、当該年度を含む前3ヶ年平均の値。
- ・平均値は、加重平均。
- ・「-」は、将来負担額がない場合（充当可能財源が将来負担額を超えている場合）。

平成26年度 市町村税(合計)収入状況

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	224,866	9,985	234,851	222,349	2,834	225,182	98.9	28.4	95.9
2 川越市	55,860	3,314	59,173	55,153	931	56,083	98.7	28.1	94.8
3 熊谷市	30,507	1,748	32,255	30,090	432	30,523	98.6	24.7	94.6
4 川口市	91,336	8,465	99,801	89,131	2,210	91,340	97.6	26.1	91.5
5 行田市	10,373	549	10,922	10,245	143	10,388	98.8	26.0	95.1
6 秩父市	8,871	663	9,534	8,724	109	8,832	98.3	16.4	92.6
7 所沢市	51,792	4,244	56,036	50,771	661	51,432	98.0	15.6	91.8
8 飯能市	12,259	661	12,920	12,093	147	12,240	98.6	22.3	94.7
9 加須市	15,262	440	15,702	15,101	170	15,272	98.9	38.7	97.3
10 本庄市	11,300	887	12,187	11,113	224	11,338	98.3	25.3	93.0
11 東松山市	12,475	702	13,176	12,346	183	12,529	99.0	26.0	95.1
12 春日部市	28,352	1,798	30,149	27,921	417	28,338	98.5	23.2	94.0
13 狭山市	21,766	1,411	23,176	21,456	353	21,810	98.6	25.0	94.1
14 羽生市	7,723	299	8,022	7,644	85	7,729	99.0	28.4	96.3
15 鴻巣市	14,636	838	15,474	14,445	197	14,642	98.7	23.5	94.6
16 深谷市	18,717	1,140	19,857	18,475	262	18,738	98.7	23.0	94.4
17 上尾市	30,416	1,412	31,828	30,042	473	30,515	98.8	33.5	95.9
18 草加市	35,343	3,251	38,593	34,556	944	35,500	97.8	29.0	92.0
19 越谷市	46,837	1,439	48,276	46,263	485	46,748	98.8	33.7	96.8
20 蕨市	11,147	882	12,030	10,946	194	11,140	98.2	21.9	92.6
21 戸田市	27,529	1,326	28,855	27,213	277	27,490	98.9	20.9	95.3
22 入間市	21,047	1,609	22,656	20,735	460	21,194	98.5	28.6	93.6
23 朝霞市	20,819	1,281	22,100	20,543	326	20,869	98.7	25.5	94.4
24 志木市	10,638	604	11,242	10,498	120	10,617	98.7	19.8	94.4
25 和光市	14,063	815	14,879	13,927	186	14,113	99.0	22.8	94.9
26 新座市	23,459	1,959	25,418	23,050	445	23,495	98.3	22.7	92.4
27 桶川市	10,108	279	10,387	10,064	65	10,129	99.6	23.3	97.5
28 久喜市	22,117	1,149	23,266	21,833	284	22,117	98.7	24.7	95.1
29 北本市	9,327	465	9,792	9,216	117	9,333	98.8	25.1	95.3
30 八潮市	15,605	1,091	16,697	15,277	374	15,651	97.9	34.3	93.7
31 富士見市	14,278	1,041	15,319	14,033	305	14,338	98.3	29.3	93.6
32 三郷市	20,761	1,248	22,009	20,492	292	20,784	98.7	23.4	94.4
33 蓮田市	8,036	621	8,658	7,945	122	8,067	98.9	19.6	93.2
34 坂戸市	13,208	1,182	14,389	12,959	241	13,200	98.1	20.4	91.7
35 幸手市	6,262	308	6,570	6,189	123	6,312	98.8	40.0	96.1
36 鶴ヶ島市	9,792	624	10,416	9,673	125	9,797	98.8	19.9	94.1
37 日高市	8,193	538	8,731	8,088	117	8,205	98.7	21.8	94.0
38 吉川市	9,130	557	9,687	8,995	148	9,142	98.5	26.5	94.4
39 ふじみ野市	15,686	1,206	16,893	15,396	313	15,709	98.2	25.9	93.0
40 白岡市	6,867	315	7,182	6,795	63	6,858	98.9	19.9	95.5
市 計	1,026,765	62,345	1,089,111	1,011,783	15,955	1,027,738	98.5	25.6	94.4
41 伊奈町	5,599	334	5,933	5,510	58	5,568	98.4	17.4	93.9
42 三芳町	7,640	294	7,934	7,560	93	7,653	99.0	31.7	96.5
43 毛呂山町	3,640	422	4,063	3,538	142	3,679	97.2	33.5	90.6
44 越生町	1,365	49	1,415	1,352	15	1,367	99.1	30.3	96.6
45 滑川町	3,173	154	3,327	3,131	34	3,165	98.7	22.0	95.1
46 嵐山町	2,782	88	2,871	2,755	26	2,781	99.0	29.1	96.9
47 小川町	3,860	626	4,485	3,815	72	3,887	98.8	11.5	86.7
48 川島町	3,170	144	3,314	3,141	32	3,173	99.1	21.8	95.7
49 吉見町	2,459	161	2,620	2,428	32	2,460	98.7	20.0	93.9
50 鳩山町	1,667	82	1,748	1,645	23	1,669	98.7	28.6	95.5
51 ときがわ町	1,393	140	1,533	1,370	19	1,389	98.4	13.7	90.6
52 横瀬町	1,150	89	1,239	1,137	14	1,150	98.9	15.4	92.9
53 皆野町	1,115	61	1,176	1,101	11	1,112	98.7	18.7	94.6
54 長瀨町	852	71	923	846	13	859	99.2	18.6	93.0
55 小鹿野町	1,295	95	1,390	1,281	15	1,296	98.8	16.3	93.2
56 東秩父村	236	1	237	236	0	236	99.9	3.9	99.6
57 美里町	1,790	100	1,890	1,774	27	1,801	99.1	27.3	95.3
58 神川町	1,742	145	1,887	1,711	26	1,738	98.2	18.3	92.1
59 上里町	3,852	357	4,210	3,787	54	3,841	98.3	15.1	91.2
60 寄居町	5,453	307	5,761	5,387	80	5,468	98.8	26.2	94.9
61 宮代町	3,627	181	3,809	3,571	45	3,616	98.4	24.7	94.9
62 杉戸町	5,380	318	5,698	5,306	93	5,400	98.6	29.3	94.8
63 松伏町	3,117	323	3,440	3,045	86	3,131	97.7	26.6	91.0
町 村 計	66,360	4,545	70,905	65,428	1,012	66,440	98.6	22.3	93.7
市 町 村 計	1,093,125	66,890	1,160,016	1,077,211	16,968	1,094,179	98.5	25.4	94.3

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成26年度 市町村税(個人市町村民税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	90,283	5,914	96,197	88,811	1,439	90,249	98.4	24.3	93.8
2 川越市	20,193	1,794	21,987	19,808	509	20,317	98.1	28.4	92.4
3 熊谷市	10,844	720	11,564	10,663	185	10,848	98.3	25.7	93.8
4 川口市	35,727	4,991	40,719	34,499	1,111	35,610	96.6	22.3	87.5
5 行田市	4,052	276	4,328	3,985	68	4,053	98.4	24.5	93.7
6 秩父市	2,682	218	2,900	2,640	39	2,679	98.4	17.9	92.4
7 所沢市	22,209	2,388	24,597	21,621	362	21,983	97.4	15.2	89.4
8 飯能市	4,390	324	4,714	4,310	72	4,383	98.2	22.3	93.0
9 加須市	5,488	191	5,680	5,420	79	5,499	98.7	41.3	96.8
10 本庄市	3,827	270	4,097	3,749	77	3,826	98.0	28.5	93.4
11 東松山市	4,750	356	5,106	4,678	89	4,767	98.5	25.0	93.4
12 春日部市	12,373	928	13,301	12,131	235	12,366	98.0	25.4	93.0
13 狭山市	8,648	884	9,531	8,465	189	8,654	97.9	21.4	90.8
14 羽生市	2,567	148	2,715	2,529	42	2,571	98.5	28.3	94.7
15 鴻巣市	6,438	445	6,882	6,339	108	6,447	98.5	24.3	93.7
16 深谷市	7,038	496	7,534	6,923	116	7,039	98.4	23.5	93.4
17 上尾市	13,030	875	13,905	12,801	277	13,078	98.2	31.6	94.1
18 草加市	14,415	1,945	16,360	13,926	521	14,447	96.6	26.8	88.3
19 越谷市	19,607	874	20,481	19,256	282	19,538	98.2	32.3	95.4
20 蕨市	4,616	570	5,186	4,483	108	4,591	97.1	18.9	88.5
21 戸田市	9,168	921	10,089	8,965	173	9,138	97.8	18.8	90.6
22 入間市	8,456	780	9,236	8,286	256	8,542	98.0	32.8	92.5
23 朝霞市	9,159	811	9,970	8,983	207	9,190	98.1	25.6	92.2
24 志木市	5,053	413	5,466	4,966	83	5,049	98.3	20.2	92.4
25 和光市	6,220	466	6,685	6,134	126	6,259	98.6	27.0	93.6
26 新座市	9,721	1,241	10,963	9,471	239	9,710	97.4	19.2	88.6
27 桶川市	4,178	147	4,325	4,155	33	4,188	99.4	22.7	96.8
28 久喜市	8,489	585	9,074	8,336	152	8,488	98.2	26.0	93.5
29 北本市	3,720	212	3,932	3,659	57	3,716	98.4	27.1	94.5
30 八潮市	4,807	563	5,371	4,634	176	4,809	96.4	31.2	89.6
31 富士見市	6,584	668	7,252	6,426	172	6,599	97.6	25.8	91.0
32 三郷市	7,457	821	8,277	7,284	180	7,464	97.7	22.0	90.2
33 蓮田市	3,676	283	3,960	3,628	66	3,694	98.7	23.3	93.3
34 坂戸市	5,272	561	5,833	5,136	127	5,263	97.4	22.6	90.2
35 幸手市	2,581	177	2,758	2,542	67	2,609	98.5	37.9	94.6
36 鶴ヶ島市	4,006	378	4,385	3,925	81	4,006	98.0	21.4	91.4
37 日高市	2,923	280	3,203	2,864	65	2,929	98.0	23.1	91.4
38 吉川市	3,841	298	4,138	3,762	82	3,844	97.9	27.5	92.9
39 ふじみ野市	6,505	705	7,209	6,332	165	6,497	97.3	23.4	90.1
40 白岡市	3,043	155	3,199	3,004	33	3,037	98.7	21.3	95.0
市 計	408,033	35,073	443,106	399,527	8,449	407,977	97.9	24.1	92.1
41 伊奈町	2,371	200	2,571	2,315	33	2,348	97.6	16.6	91.3
42 三芳町	2,185	129	2,314	2,150	36	2,186	98.4	28.1	94.5
43 毛呂山町	1,673	149	1,821	1,643	45	1,689	98.3	30.6	92.7
44 越生町	573	19	592	567	7	574	99.0	35.0	96.9
45 滑川町	919	64	983	902	12	914	98.2	18.7	93.0
46 嵐山町	860	46	906	845	13	858	98.3	27.8	94.7
47 小川町	1,579	112	1,691	1,562	27	1,588	98.9	23.8	93.9
48 川島町	1,010	55	1,065	998	16	1,014	98.8	29.6	95.2
49 吉見町	946	77	1,023	928	17	945	98.2	21.8	92.4
50 鳩山町	765	37	802	757	12	769	98.9	33.3	95.8
51 ときがわ町	516	54	571	506	10	516	97.9	18.2	90.3
52 横瀬町	374	19	392	371	5	376	99.1	27.0	95.7
53 皆野町	399	18	417	395	4	399	99.0	22.1	95.7
54 長瀬町	330	30	360	328	4	332	99.5	13.9	92.3
55 小鹿野町	454	34	488	449	6	454	99.0	16.2	93.2
56 東秩父村	99	0	99	99	0	99	99.9	0.0	99.8
57 美里町	461	29	490	456	11	467	98.9	39.1	95.3
58 神川町	551	58	610	537	10	547	97.3	16.8	89.6
59 上里町	1,355	166	1,521	1,319	29	1,348	97.3	17.2	88.6
60 寄居町	1,475	139	1,613	1,450	42	1,492	98.3	30.4	92.5
61 宮代町	1,683	103	1,787	1,648	24	1,673	97.9	23.6	93.6
62 杉戸町	2,345	144	2,489	2,304	46	2,350	98.3	31.7	94.4
63 松伏町	1,468	163	1,631	1,429	43	1,472	97.4	26.2	90.2
町 村 計	24,390	1,846	26,236	23,956	452	24,408	98.2	24.5	93.0
市 町 村 計	432,423	36,919	469,342	423,483	8,901	432,384	97.9	24.1	92.1

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成26年度 市町村税(固定資産税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	80,140	3,013	83,153	79,357	1,063	80,420	99.0	35.3	96.7
2 川越市	22,148	1,086	23,234	21,899	341	22,240	98.9	31.4	95.7
3 熊谷市	12,136	824	12,960	11,954	199	12,153	98.5	24.2	93.8
4 川口市	36,086	2,511	38,596	35,359	827	36,186	98.0	32.9	93.8
5 行田市	4,311	216	4,527	4,262	61	4,323	98.9	28.1	95.5
6 秩父市	4,745	358	5,104	4,655	61	4,716	98.1	17.0	92.4
7 所沢市	19,544	1,435	20,978	19,194	238	19,432	98.2	16.6	92.6
8 飯能市	5,357	279	5,636	5,285	62	5,347	98.7	22.4	94.9
9 加須市	7,148	207	7,355	7,069	70	7,140	98.9	34.1	97.1
10 本庄市	4,910	517	5,427	4,820	124	4,944	98.2	24.0	91.1
11 東松山市	5,317	282	5,599	5,272	77	5,349	99.2	27.3	95.5
12 春日部市	10,590	711	11,301	10,439	152	10,591	98.6	21.4	93.7
13 狭山市	9,249	443	9,692	9,148	140	9,288	98.9	31.6	95.8
14 羽生市	3,522	123	3,645	3,489	36	3,526	99.1	29.6	96.7
15 鴻巣市	5,835	323	6,157	5,758	73	5,831	98.7	22.6	94.7
16 深谷市	8,372	562	8,934	8,263	130	8,393	98.7	23.1	93.9
17 上尾市	11,486	411	11,896	11,376	154	11,529	99.0	37.4	96.9
18 草加市	13,569	1,032	14,601	13,327	342	13,669	98.2	33.2	93.6
19 越谷市	17,996	434	18,430	17,825	164	17,989	99.1	37.8	97.6
20 蕨市	4,243	235	4,477	4,190	68	4,258	98.8	28.9	95.1
21 戸田市	12,616	325	12,941	12,523	85	12,608	99.3	26.0	97.4
22 入間市	8,821	674	9,495	8,703	170	8,873	98.7	25.2	93.4
23 朝霞市	8,583	385	8,968	8,498	99	8,597	99.0	25.7	95.9
24 志木市	4,101	145	4,247	4,059	28	4,087	99.0	19.1	96.2
25 和光市	5,866	295	6,161	5,829	50	5,879	99.4	17.0	95.4
26 新座市	9,662	593	10,255	9,530	177	9,707	98.6	29.9	94.7
27 桶川市	4,035	99	4,134	4,019	25	4,044	99.6	25.2	97.8
28 久喜市	9,621	409	10,029	9,508	112	9,620	98.8	27.5	95.9
29 北本市	3,750	205	3,954	3,708	51	3,759	98.9	24.7	95.0
30 八潮市	7,408	437	7,844	7,282	165	7,447	98.3	37.7	94.9
31 富士見市	5,266	288	5,554	5,197	108	5,305	98.7	37.5	95.5
32 三郷市	9,434	354	9,788	9,356	93	9,449	99.2	26.3	96.5
33 蓮田市	3,250	315	3,565	3,210	51	3,262	98.8	16.3	91.5
34 坂戸市	5,646	520	6,166	5,551	98	5,649	98.3	18.8	91.6
35 幸手市	2,517	106	2,622	2,489	47	2,536	98.9	44.2	96.7
36 鶴ヶ島市	4,086	199	4,285	4,056	36	4,092	99.3	18.0	95.5
37 日高市	3,765	221	3,985	3,725	46	3,771	98.9	21.0	94.6
38 吉川市	3,764	232	3,996	3,717	58	3,775	98.7	25.0	94.5
39 ふじみ野市	6,451	404	6,854	6,356	120	6,476	98.5	29.7	94.5
40 白岡市	2,908	145	3,052	2,878	27	2,905	99.0	18.5	95.2
市 計	408,251	21,351	429,601	403,137	6,027	409,164	98.7	28.2	95.2
41 伊奈町	2,404	122	2,526	2,374	22	2,396	98.8	17.6	94.8
42 三芳町	3,924	141	4,065	3,884	51	3,935	99.0	36.0	96.8
43 毛呂山町	1,390	244	1,634	1,326	87	1,413	95.4	35.5	86.5
44 越生町	661	30	691	654	8	663	99.0	27.4	95.9
45 滑川町	1,510	86	1,597	1,486	21	1,508	98.4	24.6	94.4
46 嵐山町	1,461	40	1,501	1,448	12	1,461	99.2	30.9	97.3
47 小川町	1,705	178	1,883	1,682	38	1,720	98.6	21.6	91.3
48 川島町	1,687	86	1,773	1,672	14	1,686	99.1	16.7	95.1
49 吉見町	1,214	74	1,288	1,202	13	1,215	99.0	17.5	94.3
50 鳩山町	740	42	782	729	11	739	98.5	24.9	94.5
51 ときがわ町	659	82	741	648	9	657	98.3	10.7	88.6
52 横瀬町	593	63	657	584	8	592	98.4	11.9	90.1
53 皆野町	534	41	575	525	7	532	98.3	17.0	92.5
54 長瀬町	424	39	463	420	9	428	98.9	22.2	92.4
55 小鹿野町	649	57	706	640	9	649	98.6	16.4	92.0
56 東秩父村	117	1	117	116	0	116	99.9	5.0	99.4
57 美里町	980	68	1,047	970	15	985	99.0	22.1	94.0
58 神川町	980	81	1,061	965	16	981	98.5	19.3	92.4
59 上里町	1,806	180	1,987	1,780	24	1,804	98.6	13.2	90.8
60 寄居町	3,110	148	3,258	3,074	34	3,108	98.8	22.8	95.4
61 宮代町	1,429	68	1,496	1,410	18	1,428	98.7	26.3	95.5
62 杉戸町	2,304	165	2,469	2,275	46	2,321	98.7	27.8	94.0
63 松伏町	1,226	153	1,379	1,194	42	1,236	97.4	27.2	89.6
町 村 計	31,507	2,191	33,697	31,059	512	31,571	98.6	23.4	93.7
市 町 村 計	439,757	23,541	463,299	434,196	6,539	440,735	98.7	27.8	95.1

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

用語解説

(1) 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。地方公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業に係る会計の総称。

(2) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

$$\text{標準財政規模} = \text{※標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※標準税収入額：地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値をいう。

(3) 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税のそれぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

(4) 臨時財政対策債

地方財政における通常収支不足に対処するために特例的に発行される地方債。その元利償還金については後年度に全額交付税措置されるため、交付税の代替的なものと言われている。

(5) 減収補てん債

地方税の減収見込額を勘案し、市町村にあっては市町村民税法人税割及び利子割交付金について、標準税収入額から実際の税収見込額を控除して算定した減収見込額の合算額の範囲内において発行される地方債。建設事業等に充当される通常分と充当先を問わないいわゆる赤字地方債としての特例分とがある。

(6) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

(7) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

(8) 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、出資法人等に対する債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。地方自治法で予算の一部を構成することと規定されている。

(9) 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと。形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき継続費繰次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。

黒字・赤字団体の区分の指標となる。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

(10) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。高ければよいというものではなく、おおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(11) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(12) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための4つの比率（下記(13)～(16)）が規定されており、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査を受け、議会への報告、住民へ公表することが義務づけられている。

従前の地方公共団体の再建法制と違い、健全財政である団体にも算定を義務づけ、日頃から議会、住民のチェックを受けることで、財政破綻の予防、健全な財政運営の維持を期すものである。

4つの比率それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、基準以上となった団体には早期健全化計画又は財政再生計画の策定を義務づけている。

各比率の分母は標準財政規模が用いられる。

(13) 実質赤字比率

一般会計等に赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(14) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字額や黒字額を合算し、団体全体としての赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(15) 実質公債費比率

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、一部事務組合が起こした地方債の償還金に充てられたと認められる負担金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっている。

(16) 将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、当該団体が支払う可能性のある負担額（将来負担額）を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率。

早期健全化基準は350%（政令指定都市は400%）、財政再生基準は設けられていない。

(17) 早期健全化基準、財政再生基準

平成20年度決算から、上記の4つの比率のうち1つでも各基準以上となると、早期健全化団体または財政再生団体となり、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画的な財政健全化のための改善努力が求められることになった。